

(公表資料)

令和5年度 一般会計 決算の概要
特別会計

令和6年9月

河合町

会計別決算総括表

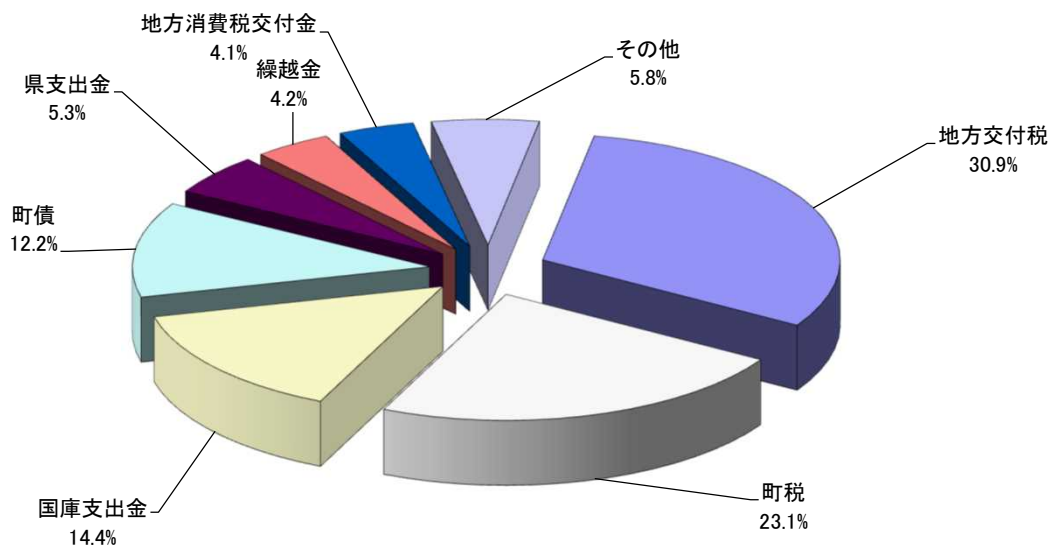
(単位：円、%)

会計区分		区分	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	対前年度比較	
					増減額	増減率
一	一般会計	歳入	8,479,747,697	7,719,731,190	760,016,507	9.8%
		歳出	8,465,641,135	7,360,624,838	1,105,016,297	15.0%
		差引額	14,106,562	359,106,352	△344,999,790	△96.1%
		翌年度 繰越財源	2,473,000	20,403,000	△17,930,000	△87.9%
特別会計	国民健康保険特別会計	歳入	1,930,280,880	2,018,253,663	△87,972,783	△4.4%
		歳出	1,930,280,880	2,006,030,462	△75,749,582	△3.8%
		差引額		12,223,201	△12,223,201	皆減
	住宅新築資金等貸付 事業特別会計	歳入	2,555,346	3,540,502	△985,156	△27.8%
		歳出	2,296,000	2,785,718	△489,718	△17.6%
		差引額	259,346	754,784	△495,438	△65.6%
	下水道事業特別会計	歳入	672,162,661	658,109,184	14,053,477	2.1%
		歳出	645,562,661	649,929,184	△4,366,523	△0.7%
		差引額	26,600,000	8,180,000	18,420,000	225.2%
		翌年度 繰越財源	5,000,000	50,000	4,950,000	9,900.0%
	水洗便所改造資金貸付 事業特別会計	歳入	2,100,000	2,100,000		
		歳出				
		差引額	2,100,000	2,100,000		
	介護保険特別会計 (保険事業勘定)	歳入	2,054,905,071	1,898,010,695	156,894,376	8.3%
		歳出	2,054,905,071	1,898,010,695	156,894,376	8.3%
		差引額				
	後期高齢者医療制度特別会計	歳入	490,362,733	418,725,198	71,637,535	17.1%
		歳出	489,560,933	418,292,398	71,268,535	17.0%
		差引額	801,800	432,800	369,000	85.3%
	総合計	歳入	13,632,114,388	12,718,470,432	913,643,956	7.2%
歳出		13,588,246,680	12,335,673,295	1,252,573,385	10.2%	
差引額		43,867,708	382,797,137	△338,929,429	△88.5%	
翌年度 繰越財源		7,473,000	20,453,000	△12,980,000	△63.5%	

令和5年度 一般会計 歳入 款別決算額対前年度増減比較

(単位：円、%)

款名	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
町税	1,955,175,672	23.1%	2,032,494,739	26.3%	△77,319,067	△3.8%
地方譲与税	43,834,000	0.5%	43,503,000	0.6%	331,000	0.8%
利子割交付金	1,132,000	0.0%	1,309,000	0.0%	△177,000	△13.5%
配当割交付金	31,884,000	0.4%	27,765,000	0.4%	4,119,000	14.8%
株式等譲渡所得割交付金	34,935,000	0.4%	19,405,000	0.3%	15,530,000	80.0%
法人事業税交付金	14,482,000	0.2%	22,063,000	0.3%	△7,581,000	△34.4%
地方消費税交付金	349,853,000	4.1%	359,769,000	4.7%	△9,916,000	△2.8%
自動車取得税交付金	1,016,656	0.0%	229,527	0.0%	787,129	342.9%
環境性能割交付金	7,446,000	0.1%	6,250,000	0.1%	1,196,000	19.1%
地方特例交付金	13,598,000	0.2%	13,272,000	0.2%	326,000	2.5%
地方交付税	2,620,908,000	30.9%	2,535,276,000	32.8%	85,632,000	3.4%
交通安全対策特別交付金	1,876,000	0.0%	2,090,000	0.0%	△214,000	△10.2%
分担金及び負担金	35,804,909	0.4%	37,428,610	0.5%	△1,623,701	△4.3%
使用料及び手数料	118,781,001	1.4%	119,675,167	1.5%	△894,166	△0.7%
国庫支出金	1,218,328,099	14.4%	1,134,737,321	14.7%	83,590,778	7.4%
県支出金	445,521,448	5.3%	436,878,140	5.6%	8,643,308	2.0%
財産収入	9,780,849	0.1%	18,143,496	0.2%	△8,362,647	△46.1%
寄附金	33,161,993	0.4%	29,264,000	0.4%	3,897,993	13.3%
繰入金	3,216,000	0.0%	3,783,000	0.0%	△567,000	△15.0%
繰越金	357,026,370	4.2%	359,106,352	4.6%	△2,079,982	△0.6%
諸収入	143,953,700	1.7%	93,078,109	1.2%	50,875,591	54.7%
町債	1,038,033,000	12.2%	441,212,000	5.7%	596,821,000	135.3%
歳入合計	8,479,747,697	100.0%	7,736,732,461	100.0%	743,015,236	9.6%



町税徴収状況

(単位：円、%)

税 目		令和5年度		令和4年度		対前年度比較		
		決 算 額	(徴収率)	決 算 額	(徴収率)	増 減 額	増 減 率	
1 町 民 税	現 年	1,040,126,672	(99.7%)	1,101,562,335	(99.7%)	△61,435,663	△ 5.6%	
		2,691,722	(41.2%)	3,746,600	(49.0%)	△1,054,878	△ 28.2%	
	イ 個 人	現 年	979,326,372	(99.7%)	983,601,635	(99.7%)	△4,275,263	△ 0.4%
		過 年	2,621,722	(41.4%)	3,614,800	(48.1%)	△993,078	△ 27.5%
	ロ 法 人	現 年	60,800,300	(99.0%)	117,960,700	(99.8%)	△57,160,400	△ 48.5%
		過 年	70,000	(35.0%)	131,800	(100.0%)	△61,800	△ 46.9%
2 固定資産税	現 年	777,166,447	(99.7%)	793,281,844	(99.8%)	△16,115,397	△ 2.0%	
		3,762,647	(41.1%)	2,883,773	(27.7%)	878,874	30.5%	
	イ 固定資産税	現 年	777,166,447	(99.7%)	793,281,844	(99.8%)	△16,115,397	△ 2.0%
		過 年	3,762,647	(41.1%)	2,883,773	(27.7%)	878,874	30.5%
	□ 国有資産等所在市町村 交付金及び納付金							
	3 軽自動車税	現 年	42,994,700	(99.8%)	40,117,243	(99.9%)	2,877,457	7.2%
過 年		10,300	(5.0%)	181,387	(46.5%)	△171,087	△ 94.3%	
4 町たばこ税		88,423,184	(100.0%)	88,442,457	(100.0%)	△19,273	△ 0.0%	
合 計		1,955,175,672	(99.2%)	2,032,494,739	(99.2%)	△77,319,067	△ 3.8%	

臨時財政対策債を含む地方交付税の総額

平成13年度以降、国の地方交付税特別会計の財源不足額は国と地方が折半して補てんすることになり、地方は臨時財政対策債を発行することになりました。

言い換えれば、臨時財政対策債とは地方交付税の代わりに発行する地方債で、実質は地方交付税です。

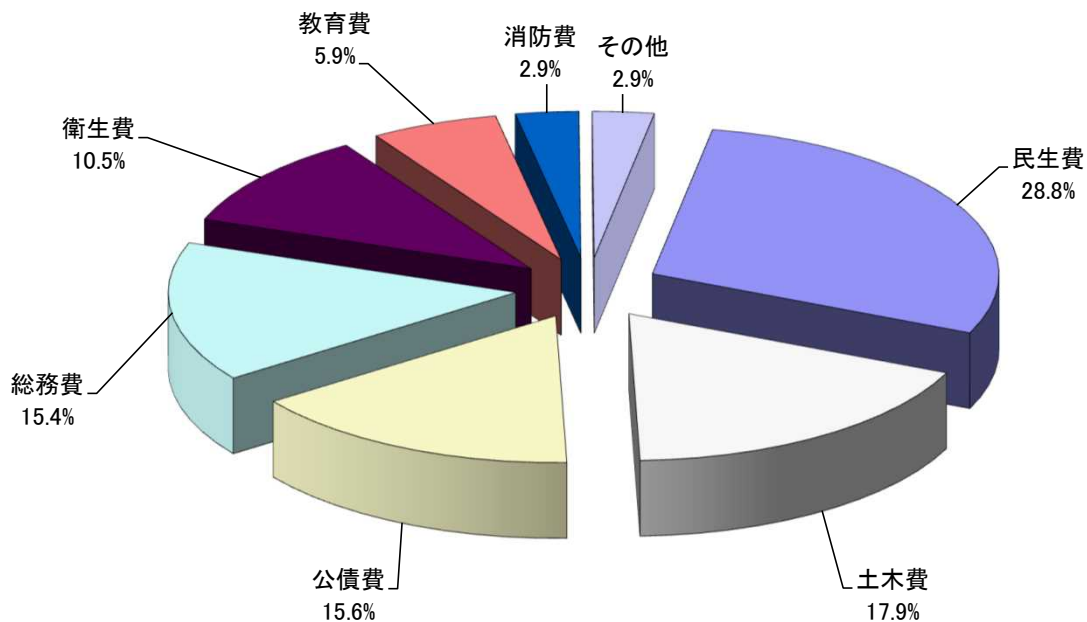
臨時財政対策債は、後年度にその元利償還金の全額が普通交付税で補てんされることになっています。

項 目	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決 算 額		決 算 額		増 減 額	増 減 率
地 方 交 付 税	2,620,908,000		2,535,276,000		85,632,000	3.4%
臨時財政対策債（町債の一部）	37,333,000		82,712,000		△45,379,000	△ 54.9%
合 計（臨時財政対策債を 含む地方交付税総額）	2,658,241,000		2,617,988,000		40,253,000	1.5%

令和5年度 一般会計 歳出 款別決算額対前年度増減比較

(単位：円、%)

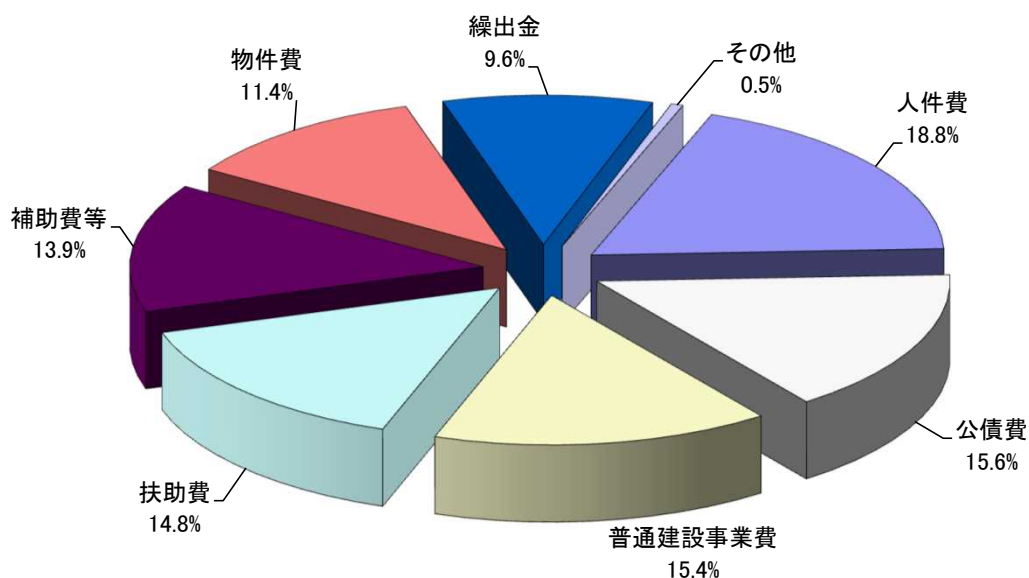
款名	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	91,181,134	1.1%	96,183,146	1.3%	△5,002,012	△5.2%
総務費	1,306,790,196	15.4%	1,580,715,122	21.4%	△273,924,926	△17.3%
民生費	2,440,810,370	28.8%	2,444,163,880	33.1%	△3,353,510	△0.1%
衛生費	891,330,733	10.5%	744,505,026	10.1%	146,825,707	19.7%
農林商工費	151,704,845	1.8%	78,721,865	1.1%	72,982,980	92.7%
土木費	1,513,651,320	17.9%	789,191,192	10.7%	724,460,128	91.8%
消防費	248,759,555	2.9%	241,023,674	3.3%	7,735,881	3.2%
教育費	501,605,291	5.9%	506,081,192	6.9%	△4,475,901	△0.9%
災害復旧費						
公債費	1,319,807,691	15.6%	899,120,994	12.2%	420,686,697	46.8%
諸支出金						
歳出合計	8,465,641,135	100.0%	7,379,706,091	100.0%	1,085,935,044	14.7%



令和5年度 一般会計 歳出 性質別決算額対前年度増減比較

(単位：円、%)

性質名	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
人件費	1,588,530,342	18.8%	1,592,227,750	21.6%	△3,697,408	△ 0.2%
物件費	962,243,656	11.4%	1,032,588,505	14.0%	△70,344,849	△ 6.8%
維持補修費	17,733,890	0.2%	15,310,057	0.2%	2,423,833	15.8%
扶助費	1,253,555,284	14.8%	1,108,777,059	15.0%	144,778,225	13.1%
補助費等	1,174,239,578	13.9%	985,267,693	13.4%	188,971,885	19.2%
普通建設事業費	1,307,189,936	15.4%	613,349,239	8.3%	693,840,697	113.1%
災害復旧事業費						
公債費	1,319,640,706	15.6%	899,120,994	12.2%	420,519,712	46.8%
積立金	28,479,167	0.3%	409,266,163	5.5%	△380,786,996	△ 93.0%
投資及び出資金						
貸付金						
繰出金	814,028,576	9.6%	723,798,631	9.8%	90,229,945	12.5%
歳出合計	8,465,641,135	100.0%	7,379,706,091	100.0%	1,085,935,044	14.7%



**令和5年度一般会計決算において地方消費税交付金
(社会保障財源化分)が充てられた社会保障施策に要した経費**

平成26年4月1日に消費税率(国・地方)が5%から8%、令和元年10月1日に8%から10%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

令和5年度一般会計決算における充当状況については、以下のとおりです。

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 203,820 千円
 (歳出) 社会保障施策に要した経費 2,281,565 千円

【社会保障施策に要した経費】

(単位：千円)

事業名		決算額	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国県支出金	その他		うち引上げ分の地方消費税収
社会福祉	高齢者福祉事業	51,747	6,581	3,229	41,937	6,200
	障害者福祉事業	642,092	433,938	7,403	200,751	29,680
	児童福祉事業	498,560	194,065	33,494	271,001	40,066
	こども園等運営事業	248,355	97,812	13,138	137,405	20,315
	小計	1,440,754	732,396	57,264	651,094	96,261
社会保険	国民健康保険事業	19,093	11		19,082	2,821
	介護保険事業	308,252	16,046		292,206	43,202
	後期高齢者医療事業	364,416	45,136		319,280	47,204
	小計	691,761	61,193		630,568	93,227
保健衛生	保健事業	34,336			34,336	5,077
	予防対策事業	105,595	38,439	13,253	53,903	7,969
	母子保健事業	9,119	419		8,700	1,286
	小計	149,050	38,858	13,253	96,939	14,332
合計		2,281,565	832,447	70,517	1,378,601	203,820

※地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、各事業に要した一般財源の比率に応じて按分している。

町 債 の 現 在 高

(単位：千円)

会 計 名	令和4年度末 現在高 A	令和5年度 借入額 B	令和5年度元利償還額			令和5年度末 現在高 (A+B-C)	
			元金 C	利子	計		
一 般 会 計	11,903,166	1,038,033	1,268,522	51,255	1,319,777	11,672,677	
特別 会計	下水道事業	3,719,448	132,300	331,528	43,165	374,693	3,520,220
合 計	15,622,614	1,170,333	1,600,050	94,420	1,694,470	15,192,897	

基 金 の 現 在 高

(単位：千円)

基金の名称	令和4年度末 現在高 A	令和5年度 積立額 B	令和5年度 取崩額 C	令和5年度末 現在高 (A+B-C)
減 債 基 金	3,468	25,457	0	28,925
財 政 調 整 基 金	966,130	36	0	966,166
そ の 他	624,345	3,059	92,124	535,280
合 計	1,593,943	28,552	92,124	1,530,371

一般会計

令和5年度一般会計決算額は、歳入 8,479,747,697 円、歳出 8,465,641,135 円で、前年度と比べて歳入 743,015,236 円 9.6%増額、歳出 1,085,935,044 円 14.7%増額となり、歳入歳出ともに前年度を上回る結果となった。

令和5年度は物価高騰が町民生活や地域経済に及ぼす影響を最小限に抑えるべく、価格高騰対応重点支援地方交付金地方創生臨時交付金を活用し、低所得者等への給付や給食費、食材費に対する補助事業等を執行した。また、旧第三小学校利活用事業や緊急内水対策事業、ため池防災対策事業などの町民が安心・安全に暮らせるまちづくりを引き続き推し進めるとともに、予算の執行にあたっては本年度も国庫支出金や交付税措置のある地方債制度を活用することで実質的な財政負担をできる限り抑制し、繰上償還を行うなど依然として厳しい財政状況の中でも将来を見据えた施策を着実に執行することができた。

歳出決算額の増減要因を性質別に分析すると、前年度と比べて普通建設事業費で 693,841 千円、公債費で 420,520 千円それぞれ増額となっており、この他補助費等、扶助費、繰出金等で増加している。一方前年度と比べて積立金で 380,787 千円の減額となっており、この他物件費と人件費においても決算額が減少している。

普通建設事業費は、旧第三小学校利活用事業や緊急内水対策事業、ため池防災対策事業が主な増加理由となっており、積立金が減少しているのは、繰上償還を行ったことと償還条件の見直しによる償還の据置期間の終了に伴い公債費が増加したことが主な理由となっている。

次に、歳入決算額については、主要自主財源である町税では、前年度と比べて町民税で 62,491 千円 5.7%減少、固定資産税で 15,237 千円 1.9%減少など軽自動車税を除いた各税目において減少したことにより町税総額では 77,319 千円 3.8%の減少となった。

譲与税及び交付金では、地方消費税交付金で 9,916 千円 2.8%減少、法人事業税交付金で 7,581 千円 34.4%減少、利子割交付金で 177 千円 13.5%減少となった一方で、株式等譲渡所得割交付金で 15,530 千円 80.0%増加、配当割交付金で 4,119 千円 14.8%増加、環境性能割交付金で 1,196 千円 19.1%増加等の増加があったため、譲与税及び交付金総額では 4,755 千円 1.0%増加となった。

また、臨時財政対策債を含む地方交付税決算額は 2,658,241 千円で、40,253 千円 1.5%の増加となり、町税や地方交付税などを併せた主要一般財源総額は、5,111,597 千円で、32,311 千円 0.6%の減少となった。

以上の結果、歳入歳出差引額は、14,107 千円で、前年度と比べて 342,920 千円 96.0%減少となり、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は 11,634 千円で、324,990 千円 96.5%減少となった。

(単位：円)

	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度繰越財源	実質収支
令和5年度 A	8,479,747,697	8,465,641,135	14,106,562	2,473,000	11,633,562
令和4年度 B	7,736,732,461	7,379,706,091	357,026,370	20,403,000	336,623,370
A-B	743,015,236	1,085,935,044	△342,919,808	△17,930,000	△324,989,808
対前年度比	9.6%	14.7%	△96.0%	△87.9%	△96.5%

国民健康保険特別会計

令和5年度国民健康保険特別会計の決算額は、歳入1,930,280,880円、歳出1,930,280,880円となっており、前年度比で歳入は1.6%減、歳出は1.6%減となった。

また、被保険者数及び世帯数は、年間平均で3,559人及び2,345世帯で、対前年度比2.3%減及び2.0%減となった。

※歳出に対して歳入不足のため、国民健康保険財政調整基金繰入金より25,496,849円繰入を行った。

(単位：円、%)

	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度繰越財源	実質収支
5年度A	1,930,280,880	1,930,280,880	0	0	0
4年度B	1,961,167,872	1,961,167,872	0	0	0
A-B	△30,886,992	△30,886,992	0	0	0
対前年度比	△1.6	△1.6	0	0	0

住宅新築資金等貸付事業特別会計

令和5年度住宅新築資金等貸付事業特別会計の決算額は歳入2,555,346円・歳出2,296,000円となり、前年度比で歳入は43.9%の減、歳出は47.5%の減となった。

(単位：円、%)

	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度繰越財源	実質収支
5年度A	2,555,346	2,296,000	259,346	0	259,346
4年度B	5,825,186	4,830,000	995,186	0	995,186
A-B	▲3,269,840	▲2,534,000	▲735,840	0	▲735,840
対前年度比	43.9	47.5	26.1	0	26.1

下水道事業特別会計

令和5年度下水道事業特別会計の決算額は歳入672,162,661円、歳出645,562,661円で、前年度比では歳入1.8%減・歳出5.7%減となりました。

主な要因は、特定環境保全公共下水道事業建設費及び公債費等の減少によるものである。

- ・ 令和4年度末の普及率 99.2% → 令和5年度末の普及率 99.2%
- ・ 令和4年度末の水洗化率 93.7% → 令和5年度末の水洗化率 93.2%

歳入歳出差引額は、26,600,000円であり、前年度に比べ26,550,000円の増加となりました。

歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、0円となりました。

(単位：円、%)

	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度繰越財源	実質収支
5年度A	672,162,661	645,562,661	26,600,000	26,600,000	0
4年度B	684,696,182	684,646,182	50,000	50,000	0
A-B	△12,533,521	△39,083,521	26,550,000	26,550,000	0
対前年度比	△1.8	△5.7			0

水洗便所改造資金貸付事業特別会計

和5年度水洗便所改造資金貸付事業特別会計の決算額は、歳入2,100,000円、歳出0円となりました。

(単位：円、%)

	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度繰越財源	実質収支
5年度A	2,100,000	0	2,100,000	0	2,100,000
4年度B	2,100,000	0	2,100,000	0	2,100,000
A-B	0	0	0	0	0
対前年度比					

介護保険特別会計（保険事業勘定）

令和5年度介護保険特別会計（保険事業勘定）の決算額は、歳入および歳出は2,054,905,071円となっており、前年度比で7.3%増加となっている。

歳入の増減について、それぞれ国庫支出金31,460千円、支払基金交付金38,116千円、県支出金12,475千円が増加した。歳出については、保険給付費が108,837千円増加した。

また、第1号被保険者数は対前年度比で0.5%の減となり、要介護（要支援）認定者数は2.7%の増となっている。

（単位：円、%）

	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度繰越財源	実質収支
5年度A	2,054,905,071	2,054,905,071	0	0	0
4年度B	1,915,289,912	1,915,289,912	0	0	0
A-B	139,615,159	139,615,159	0	0	0
対前年度比	7.3	7.3	0	0	0

	令和5年度末	令和4年度末
第1号被保険者数	6,430	6,464
65歳以上75歳未満	2,492	2,645
75歳以上	3,938	3,819

	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
5年度A	186	302	168	242	182	162	93	1,335
4年度B	204	268	188	237	179	139	85	1,300
A-B	▲18	34	▲20	5	3	23	8	35

後期高齢者医療制度特別会計

令和5年度後期高齢者医療特別会計の決算額は、歳入490,362,733円、歳出489,560,933円となっており、前年度比で歳入は4.3%増、歳出は4.4%増となった。

歳入歳出の増加については、制度発足後16年目となり75歳以上の人口が増加傾向にある為である。

後期高齢者制度の給付については、奈良県後期高齢者医療広域連合が計上し、徴収経費、保険料負担金、事務費等を町が特別会計で計上した。

(単位：円、%)

	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度繰越財源	実質収支
5年度A	490,362,733	489,560,933	801,800	0	801,800
4年度B	469,969,020	468,775,620	1,193,400	0	1,193,400
A-B	20,393,713	20,785,313	△391,600	0	△391,600
対前年度比	4.3	4.4	△32.8	0	△32.8

水道事業会計

令和5年度収益的収支の決算額は収入483,639,835円（前年度より4.2%減）、支出468,338,325円（前年度より3.6%減）となっており、15,301,510円（前年度より19.5%減）の純利益となりました。

収益的収入及び支出（税抜）

（単位：円）

	収入総額	支出総額	差引額
5年度A	483,639,835	468,338,325	15,301,510
4年度B	504,948,969	485,932,034	19,016,935
A－B	△21,309,134	△17,593,709	△3,715,425
前年度比	△4.2	△3.6	

令和5年度資本的収支の決算額は収入1,283,700,000円、支出1,327,190,794円となっており、前年度比で収入は184.0%増、支出は188.3%増となりました。

資本的収入が資本的支出に対し不足する43,490,794円は、過年度分損益勘定留保資金で補填した。

資本的収入及び支出（税込）

（単位：円）

	収入総額	支出総額	差引額
5年度A	1,283,700,000	1,327,190,794	△43,490,794
4年度B	452,000,000	460,403,431	△8,403,431
A－B	831,700,000	866,787,363	△35,087,363
前年度比	184.0	188.3	